

# 衆議院予算委員会ニュース

【第208回国会】令和4年1月28日（金）、第5回の委員会が開かれました。

## 1 令和4年度一般会計予算

令和4年度特別会計予算

令和4年度政府関係機関予算

- 金子総務大臣、林外務大臣、鈴木財務大臣、末松文部科学大臣、後藤厚生労働大臣、金子農林水産大臣、萩生田経済産業大臣、斉藤国土交通大臣、岸防衛大臣、松野国務大臣、牧島国務大臣、二之湯国務大臣、野田国務大臣、山際国務大臣、堀内国務大臣、政府参考人及び会計検査院当局並びに参考人に一般的質疑を行いました。

(参考人) 日本銀行総裁

黒田東彦君

独立行政法人地域医療機能推進機構理事長

尾身茂君

(質疑者) 鷺尾英一郎君（自民）、角田秀穂君（公明）、近藤和也君（立民）、重徳和彦君（立民）、中谷一馬君（立民）、落合貴之君（立民）、吉田豊史君（維新）、中司宏君（維新）、阿部司君（維新）、前原誠司君（国民）、高橋千鶴子君（共産）、緒方林太郎君（有志）

(質疑者及び主な質疑事項)

### 鷺尾英一郎君（自民）

- 佐渡金山の世界文化遺産候補としての国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）への推薦
  - 世界文化遺産の登録手続と「世界の記憶」に関する異議申立制度との関係
  - 「他国からの疑義」における「他国」の想定
  - 韓国との合意がない場合の世界遺産委員会における審議の可否
  - 韓国との合意がなくても審議の過程に進むのは当然であるとの意見に対する林外務大臣の所見
  - 世界遺産委員会の委員国に韓国が含まれていない状況下での世界文化遺産への登録の可能性
  - 林外務大臣が推薦を前向きに検討していることの確認
- 農林水産物の輸出拡大
  - 投資円滑化法に基づく農業法人に対する出資に上限がある理由
  - アグリビジネス投資育成株式会社からの出資が制限されている現状を見直す必要性
  - 外務省における農林水産物の輸出促進のための体制強化の必要性
- 総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置についての鈴木財務大臣の所見

### 角田秀穂君（公明）

- 毎月勤労統計の不適切集計に関する報道
  - 事実関係の確認並びに統計結果及び給付等に対する影響の有無
  - 同事案に関する総務省の見解
- 新型コロナウイルス感染症対策
  - 経口治療薬の必要量確保の見通し
  - 迅速に対応するための経口治療薬モルヌピラビルの管理及び情報共有体制
  - 濃厚接触者の検査態勢及び同者に対する情報提供体制の強化の必要性
  - ワクチンのブースター接種における交接種の有効性及び副反応に関する積極的な情報提供を行う必要性
- 水害リスクマップの整備等、水害リスク情報充実に向けた今後の取組
- マイナンバーカードの健康保険証としての利用について、令和4年度末までにおおむね全ての医療機関において利用可能とする目標達成に向けた取組状況

- (5) 電子申請の普及に向けて、取り残される者を出さないための取組を総合的に進めていく必要性

**近藤和也君（立民）**

(1) 米政策

- ア 子ども食堂や子ども宅食を対象にした政府備蓄米の無償支援の対応状況
- イ 厚生労働省における貧困対策として余った国産米を活用する必要性
- ウ 生活困窮者やひきこもり支援に余った国産米を活用するため農林水産省と厚生労働省との連携の必要性
- エ 余った国産米を政府備蓄米として買い取り海外食糧援助に活用する必要性
- オ 政府開発援助（ODA）における政府備蓄米の活用実績
- カ 海外からの食糧支援要請に係る把握状況
- キ 海外からの全要請に対応していることの確認
- ク 政府備蓄米を海外食糧援助に活用できるよう農林水産省がリーダーシップを執り推進する必要性

(2) 新型コロナウイルス感染症対策（漁業支援）

- ア 技能実習生の入国規制についてコロナ感染状況を踏まえた臨機応変な見直しの必要性
- イ 入国規制の影響を受けている漁業事業者支援の必要性

(3) 建設工事受注動態統計の不正集計問題のGDPへの影響

- ア 山際国務大臣の「非常に軽微」とする認識に変更がないことの確認
- イ 国土交通省「建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る遡及改定に関する検討会議」における統計数値の復元結果が出ていないのに「非常に軽微」とする認識への疑義
- ウ 復元に必要な過去の調査票の残存している期間
- エ 復元に必要な過去の調査票がないことからGDPへの影響の有無も分からない状況下で「非常に軽微」とする判断の是非
- オ GDPの基礎統計である建設総合統計の算定に使う受注統計について、二重計上されていない調査票がない期間において受注高の変化率が大きくなる可能性

**重徳和彦君（立民）**

(1) ワクチンのブースター接種

- ア 直近の3回目接種回数及び接種率
- イ OECD内における我が国の接種率の順位
- ウ 1月末までの接種対象者数及び接種回数の見込み
- エ 上記ウの接種対象者数と比べて現状の接種実績が遅れている原因
- オ 接種の更なる前倒しに関する検討状況
- カ 各自治体に対する1月分のワクチン供給の状況
- キ 2月以降の接種計画及びワクチン供給体制
- ク 4月までに想定しているワクチン（8,500万回分）確保の有無及び各自治体への配送計画
- ケ 接種体制に余裕のある自治体の状況及び前倒し接種の可否
- コ 希望する高齢者等への接種
  - a 2月末までに97%の自治体で接種が完了する見通し
  - b 目標期間の設定を1か月単位から1週間単位に見直す必要性
- サ 大規模接種
  - a 大規模接種会場増設の必要性及び状況
  - b 各都道府県における大規模接種会場設営状況を政府が把握する必要性
- シ 堀内国務大臣自身が予定している接種の時期及びワクチンの種類の確認

ス 5歳から11歳までを対象とする小児接種について、保護者の不安を除くため丁寧な説明をする必要性

(2) 敵基地攻撃能力

ア 我が国の敵基地攻撃能力の保有等に関する岸田内閣総理大臣の「日米の基本的な役割分担を維持しつつ検討する」との答弁の意味

イ 我が国が敵基地攻撃能力を保有した場合に日米両国の役割分担に変更が生じる可能性

ウ 米国が保有する敵基地攻撃能力についての政府の見解

エ 我が国が検討している敵基地攻撃能力と米国が保有する同能力との差異

オ 2015年に策定された日米両国における平和と安全に関する緊急事態についての共同計画更新の概要及び進捗状況

(3) カーボンニュートラルが電気自動車（EV）化を含めた自動車産業へ与える影響及び対応方針

**中谷一馬君（立民）**

(1) Web3の時代についての牧島国務大臣の見解

(2) 中央銀行デジタル通貨（CBDC）

ア CBDCに係る世界の潮流についての黒田参考人の認識

イ 中国におけるデジタル人民元の発行についての鈴木財務大臣の見解

ウ 我が国におけるCBDC

a CBDCに係る日本銀行及び政府の戦略

b CBDCの発行計画の有無及び実証実験の目的

c CBDC発行の年次目標

d CBDCの発行可否の判断時期

e 2026年頃におけるCBDC発行に関する判断の可能性

(3) 国会審議のオンライン化についての松野国務大臣の見解

(4) 地方議会におけるオンライン化

ア 国会における本会議の出席と地方議会の本会議における出席の解釈を同一にする根拠

イ 地方議会における出席について、政府は地方自治法の解釈により判断していることの確認

ウ DXの推進を含め政府が地方議会のオンライン会議実施に向けた検討を進める必要性

(5) 在外邦人の参政権

ア 在外邦人の投票の事前手続をインターネットを活用した簡便な手続へ改善する必要性

イ インターネット投票

a 導入に向けて総務大臣が政府と与党との議論をリードする必要性

b 導入に向けた今後の見通し

(6) 新型コロナウイルス感染症対策

ア オミクロン株の感染拡大は2週間前後でピークアウトするという尾身参考人の見解の、オミクロン株の亜種が出てきた現状における有効性

イ ピークアウトの時期が遅れる可能性についての尾身参考人の認識

ウ 緊急事態宣言を発令する基準と現状

エ 小児のワクチン接種が努力義務であることについての尾身参考人の見解

オ 濃厚接触者の待機期間を7日間に短縮する必要性

**落合貴之君（立民）**

(1) 新型コロナウイルス感染症対策

ア 休園している保育園及び認定こども園の数

- イ 今月の濃厚接触者の累計数
  - ウ 濃厚接触者数を把握できていない状況下で対策を行っている現状の問題点
  - エ 濃厚接触者数を把握できていない現状の是非
  - オ 自宅待機者数の把握ができていない現状で政策判断を行うことの不適切性
  - カ 濃厚接触者の待機期間短縮の公表時期
  - キ エッセンシャルワーカーの更なる同期間短縮の検討状況
  - ク 検査キット不足の状況を踏まえ、政府の対応が後手に回っている可能性
  - ケ 政府の対応が後手に回っていることを認めた上で政策を進めていく必要性
  - コ 自主療養を行っている陽性者が自ら食料を調達している現状を改善する必要性
- (2) 在日米軍基地における新型コロナウイルス感染症検査
- ア オミクロン株まん延の原因が在日米軍基地である可能性
  - イ 米軍によるゲノム解析結果の日本への提供の有無
  - ウ 同解析結果の受領に向けて催促を行う必要性
  - エ 米軍の情報提供がないことの不適切性及び日米地位協定見直しの必要性
  - オ G7最高レベルの水際対策を実施した中、在日米軍基地の検査体制を放置したことの不適切性
  - カ 水際対策策定時における在日米軍基地の出入国に対する想定の有無及び対応
  - キ 在日米軍が入国時に行っているPCR検査が定量検査であることの照会の有無
  - ク 在日米軍の入国時検査体制に関する衆議院予算委員会における林外務大臣の答弁を撤回する必要性

#### 吉田豊史君（維新）

- (1) コロナ下における燃料油価格激変緩和対策事業
- ア 国民生活への支援の在り方及び事業の効果
  - イ トリガー条項を凍結解除しない理由を岸田内閣総理大臣の説明がガソリンの買い控えや反動に係る流通の混乱としていることについての萩生田経済産業大臣の見解
  - ウ 令和3年3月末までの時限的措置であることで事業の効果が期待できない可能性
  - エ 予算措置の全てが国民への燃料油価格の緩和措置として反映されるかの確認
  - オ 燃料油価格が上がり続けた場合の追加的予算措置の必要性
- (2) JR宇都宮線車内における喫煙行為を注意した高校生の暴行被害事件について、子どもの心の教育の観点からの末松文部科学大臣の所見
- (3) インターネット上の匿名による問題性のあるコメント
- ア 青少年への教育上の問題についての金子総務大臣の見解
  - イ 子どもへの配慮の在り方についての末松文部科学大臣の見解

#### 中司宏君（維新）

- (1) まん延防止等重点措置
- ア 出口戦略についての山際国務大臣の見解
  - イ コロナ禍における知事の裁量権についての山際国務大臣の見解
- (2) コロナ禍を踏まえた国と地方との役割分担
- ア 非常時は国が地方の状況を十分に把握して統一した対応を行い平時は地方の自律性を尊重するという関係を構築すべきではないかという意見に対する金子総務大臣の見解
  - イ 国と地方との関係の在り方や役割分担をめぐる課題についての金子総務大臣の認識
  - ウ 岸田内閣総理大臣の考えるコロナ後の地方制度の在り方についての金子総務大臣の見解
- (3) 税財源の国と地方の配分の現状についての金子総務大臣の見解

- (4) デジタル時代の到来と国と地方の在り方
  - ア 地方自治体が参加するガバメントクラウドが計画どおり進むのかについての牧島国務大臣の考え
  - イ デジタル社会形成基本法の国会審議において「公正な給付と負担の確保」を追加修正したことによる政府の対応
- (5) デジタル時代に適応した放送と通信の改革
  - ア NHK改革の現状及び今後の見通し
  - イ 電波オークションの導入についての検討状況
  - ウ 規制のため中立性、透明性の高い独立行政機関を設置する必要性
- (6) デジタル時代の地方自治の在り方に関する研究会における取りまとめの方向性

#### 阿部司君（維新）

- (1) こども家庭庁
  - ア 中卒者・高校中退者等の義務教育修了者に対する支援の在り方
  - イ こども家庭庁創設後の18歳以上の若者に対する支援方針
- (2) 待機児童対策財源捻出のための児童手当特例給付廃止についての野田国務大臣の所見
- (3) 人への投資
  - ア 予算規模についての後藤厚生労働大臣の所見
  - イ 複数省庁が個別に政策立案する現行体制の課題及び政策立案から実施までの一貫体制構築についての後藤厚生労働大臣の所見
  - ウ リスキル・リカレント教育における、個人を直接支援する施策の必要性

#### 前原誠司君（国民）

- (1) 日本銀行の金融緩和政策
  - ア 米国連邦公開市場委員会（FOMC）による3月の金利引上げと量的引締めが日本経済に与える影響及び日本銀行の金融緩和政策の変更の有無
  - イ 今後更なる円安基調と物価上昇が予想される中で金融緩和政策を見直すべきとの意見に対する黒田参考人の見解
  - ウ マイナス金利政策が金融機関に与える悪影響の認識及び国際通貨基金（IMF）の指摘を踏まえイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）を変更してマイナス金利政策を止める必要性
- (2) 財政政策
  - ア 増税せずに財政運営が維持できる可能性及び経済への影響を踏まえた増税項目の考え方
  - イ 財政需要が明確である中で増税が不要であるとする事についての鈴木財務大臣の見解
- (3) 中国による台湾統一の可能性及びあらゆる事態を想定して準備している旨を明確にする必要性
- (4) 将来の成長分野を明確にした国家目標を定める必要性についての荻生田経済産業大臣の見解

#### 高橋千鶴子君（共産）

##### 建築工事受注動態統計調査の不適切処理

- ア 調査票の合算処理が本調査の開始当初から行われていたことの確認
- イ 調査票の書き換えが統計法第60条の規定に違反している可能性
- ウ 2013年以降、二重計上が発生していることについての認識の有無
- エ 会計検査院の昨年9月の検査報告時点における二重計上の認識の有無
- オ 本調査のシステム改修に係る決裁権者
- カ 合算処理が組織的に行われていたことについての齊藤国土交通大臣の認識の有無

- キ 廃棄された調査票の期間及び同期間のデータの復元が不可能であることの確認
- ク 調査票の書き換えが公文書偽造に該当する可能性
- ケ セーフティネット保証 5 号
  - a 本年 1 月に建設関連業 13 業種が追加指定された理由
  - b コロナ禍での利用実績及び本事案による業種指定への影響
- コ 二重計上を発見できる機会を見逃したことについての総務省の見解

**緒方林太郎君（有志）**

国際海峡

- ア 公海上となる津軽海峡の中央部で外国の軍艦が兵器を用いた訓練や演習を行うことは制度上問題ないかの確認
- イ 津軽海峡や大隅海峡の中央部での外国の軍艦の停泊は制度上問題ないかの確認
- ウ 海峡中央部における軍艦の停泊の問題を所管する大臣
- エ 津軽海峡などの 5 海峡について主権が及ぶ領海を 3 海里に設定している理由
- オ 自由な航行の確保のメリットはデメリットを上回るとする認識の有無